

## 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守る意見書（案）

新型コロナウイルスによるパンデミック（感染爆発）は、日本国内でも大きな影響を広げ、経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がっています。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などがあげられます。これらの諸問題の背景には、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉など社会保障費の抑制策や、公衆衛生施策の縮減があります。

21世紀に入り、わずか20年の間に、SARS、新型インフルエンザ、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染とのたたかいは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になることは明らかです。

新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民のいのちと健康、暮らしを守り、新たなウイルス感染や自然災害などの事態の際に経済活動への影響を最小限に抑え込むため、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題です。よって、本市議会は、国民が安心して暮らせる社会実現をめざし、以下の点について国に強く要望します。

### 記

1. 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できる医療・介護現場にするために全ての医療・介護事業所が財源確保でき、且つ患者・利用者負担を軽減する診療報酬・介護報酬の改定を行うこと。
2. 厚生労働省の発した公立・公的病院の統合再編要請を撤回し、地域医療構想の見直しを行うこと。同時に病床再編支援事業下における病床削減促進を中断し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
3. 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員する方針を表明すること。またそのための養成数の拡大のために看護養成校への補助金拠出・返済義務のない看護学生の奨学金新設などの財源を確保すること。その際には現場聴き取り等を行い、現場実態を反映した医師確保計画、看護需給見通し、福祉人材戦略などに転換すること。
4. 感染症・災害時の外来・入院医療提供施設の確保・拡充を速やかに行うこと。またその際には必要な財源保障を行うこと。
5. 新たなウイルス感染流行や激甚災害などの非常時に対応できる保健所の増設・保健師等の増員など、住民のいのちを守るために公衆衛生行政の拡充とその財源を確保すること。またウイルス研究や検査・検疫体制などの強化・拡充を公的責任で充実をさせること。
6. PCR検査の実施対象拡大とそれに伴う検査実施施設の人員体制・設備の確保を行うこと。また医療・介護自己負担軽減・免除制度などを充実させ、社会保障に関わる国民負担軽減を図り、誰もがいつでも享受できる医療・介護を実現すること。

以上、地方自治法 99 条の規定により意見書を提出します。

2021年 月 日 （日本共産党提出）